



2025 年新年のご挨拶

愛知県社会保障推進協議会

議長 森谷光夫



2025 年、新年おめでとうございます 愛知社保協は昨年も自治体キャラバンをはじめとして社会保障拡充の運動を休むことなく行ってきました。また全国高齢者大会愛知実行委員会の主要団体としても大いに貢献しました。

さて昨年の総選挙にて衆議院での自公政権の過半数割れは国会審議のあり方に変化があらわれてきており、私たちの要求と運動により政治を動かす新たな可能性を作りだしています。

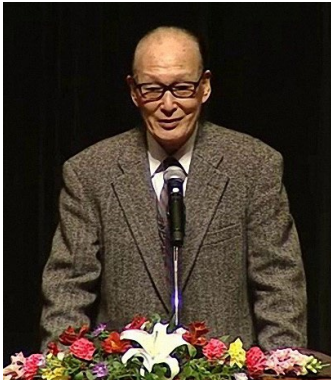
国民が安心して暮らしていける社会になるよう、今年もまた社会保障拡充の運動を大に行っていきましょう。皆様方の健康を祈念するとともに、更なる活躍をお願い致します。

2025 年 1 月 1 日

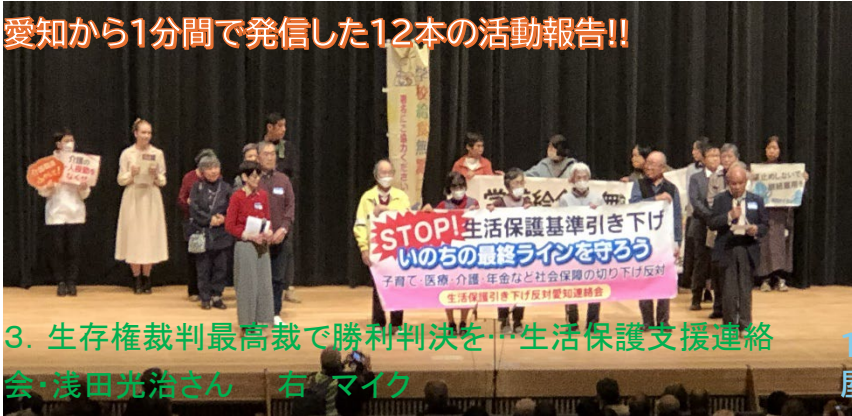
※ 写真は日本高齢者大会 in あいち全体会オープニング 高六太鼓と 300 人大合唱

第37回日本高齢者大会 in あいち 11月22・23日全国から3100人超え “歌った 学んだ 語り合った” 元気出た！

ノーベル平和賞受賞の被団協から来賓のご挨拶は金本浩さん(東海代表理事)、記念講演の藤井さ克徳さん(きょうされん専務理事)、中央実行委員長高橋淳さん、中央実行委員会事務局長畑中久明さん(左から順に)



愛知から1分間で発信した12本の活動報告!!



3. 生存権裁判最高裁で勝利判決を…生活保護支援連絡会・浅田光治さん 右 マイク



1. こどもたちにもう一人の保育士を！名古屋市職員労働組合保育士の伊藤百合子さん

2. 若者気候訴訟… 訴訟団原告 宮澤カトリンさん(右)

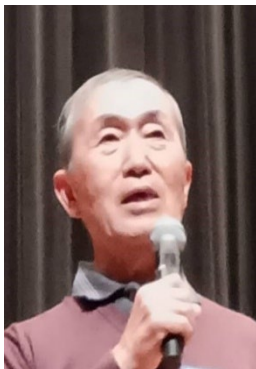


4. 会計年度任用職員をご存じですか…区役所で働く飯島聡子さん・左



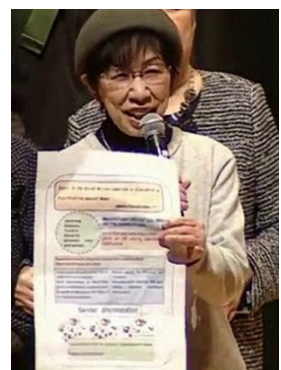
5. 学校給食の無償化実現を…新日本婦人の会 佐々木ゆかりさん・右

6. 現行の保険証廃止撤回に向けて…保険医協会・医師・土井敏彦さん(左)



7. 住民のいのちと暮らし守って自治体キャラバン47年…愛知社協協理事・みなと医療生協理事 吉田孫之さん(写真中)

8. 国連女性差別撤廃委員会の傍聴に参加して…年金者組合 女性部部长 渡辺博子さん



9. 公共の再生をめざして… 自治労連愛知県本部副委員長 長坂さん(左)



10. 障害者が安心して暮らせる場を求めて…愛知県障害者(児)の生活と権利を守る連絡協議会会長 梅尾朱美 さん (左 2 番目)

11. 高齢者の怒り 後期高齢、介護保険等々 … 全日本年金者組合県本部副委員長 加藤瑠美子さん

12. 共生社会の実現を…きょうされん愛知支部今治信一郎さん ↓

カンパの訴え塚本紀子さん↓



戦後80年の大会成功を、全国の力合わせて実現させよう!

大会の閉会にあたり、第37回現地実行委員会現地実行委員会代表委員・全日本年金者組合愛知県本部執行委員長 渡辺義巳氏(左)から大会旗を次回開催地 1 都 3 市(埼玉・千葉・神奈川)の代表・全日本民医連林さんに引き継ぎました。

そして、挨拶で「全国のみなさんのご協力に感謝するとともに、第 38 回大会の成功に向け、愛知からも体制を組んで対応したい」と強調し、閉幕しました。



2025年「戦後80年」に開催する第38回日本高齢者大会を
全国の力で成功させよう!
2025年11月11、12日埼玉・大宮ソニックシティ

全国のみなさん！お疲れ様でした。ご協力ありがとうございました。
愛知のみなさん！たくさんご参加いただき、ありがとうございました。
また、要員としてしっかり裏方も支えていただきました。現地実行委委員会として心からお礼申し上げます。

2025年1月23日(木)15時～
労働会館本館第1・2会議室にて
現地実行委員会を開催します。
軽食を用意しますので事前の申込みをお願いします。



受付担当はじめ150人を超える要員のみなさん。全体会司会のいのご福代さんと菱川玲子さん、さすがベテランの進行、素晴らしい舞台でした。

※詳しくは現地実行委員会 HP または現地実行委員会にお問い合わせください。また、日本高齢期運動連絡会の HP にも基調報告や分科会資料、全体会プログラム等アップされています。

12月2日新たな保険証発行中止を強行。保険証が使えない？不安の声 続々
愛知で、全国各地で「従来の保険証残して」の声 広がる 保険証の存続を求
める意見書 12月2日現在38 都道府県 222 自治体で採択

保険証残せ 者名177万超



集まった署名を前に、現行保険証の維持を求める
集会参加者と国会議員＝28日、東京都千代田区

本報 2024.11.29

保団連など国会に提出

現行保険証の存続を求め、マイナンバー保険証の強制に
反対する「保険証の存続を求める署名提出集会」が28日、
参院議員会館内で開かれました。集会は全国保険医団体連
合会（保団連）が主催。賛同団体が集まりました。

院内集会

山正隆氏は「177万人を超えて署名が集まった。保険証維持を求める医療従事者と患者さんの実感だ」と報告し、国会議員に署名を提出しました。

どの指摘がありました。医療現場からは、社会的弱者に負担が重く、個人情報を守られず、カードも使いにくいとの悲鳴の音が相次いで伝えられました。

マイナンバー制度反対連絡会の石川敏明氏は政府の対応について「リニアが開通するから、（東海道新幹線の）こたまとひかりと東海道線を廃止する」というようなもの」と批判。現行保険証について、「発行停止後も保険証は当面使える。保険証の使用継続を」と訴え、現行保険証廃止後の混乱が予想されるとして、反対運動の継続を訴えました。

日本共産党からは小池晃参院議員・書記局

旗 (第3編成(後部座席))

紙の保険証残して

2024.11.29

新規発行停止撤回を 医師や弁護士ら訴え

愛知 従来の紙保険証の
新規発行が白紙で停止

伊藤岳、吉良よし子、紙智子、仁比聡平の各参院議員と田村貴昭衆院議員が参加。小池書記局長は「（現行）保険証廃止は道理がない。（首相の）石破さんで

さえ継続を訴えたのでは
ないか。野党が力を合
わせ、たたかいを広げ
ていきたい」と訴えま
した。立憲民主党など
の国会議員も参加しま
した。

く、1時間の真実話
が響きました。朝
名した人たちは、別
種のものではない
か。与野党ともに、
「二体化される
たのだら、野党も
つとまらばってほ
い」などと訴え、
「マイナンバー制
に否定的で、従来の
紙保険証の発行続
を続ける」と呼び
を撤回するよう訴
ました。

山正隆氏は、医師の弁
護士20人が参加し、
マイナンバーとマ
イナンバーを
ほしいと訴え、
も取り合いました。
小池書記局長は、「本
い子との関係が、
子も受けた手続
が困難を来すこと
は、私たちがマイ
保険証を定するも
りはないが、ト
によって影響が
患者に向かい、
ひ従来の保険証を
てほしい」と訴
ました。

休日に入浴者が多

愛知県保険医協会・荻野会長の
スピーチを UP

<https://youtu.be/rFDuKcOGICw?si=p-F4mFfvY178ojw5>

Xで1日3.6万回再生

11月11日介護・認知症なんでも無料電話相談 32都道府県45カ所78回線
相談件数345件、愛知6件の相談を受ける

訪問介護の基本報酬引下げ撤回等を求める意見書採択 12/2 現在31都道府県
179自治体 181本 愛知県議会、名古屋市議会でも意見書採択

介護署名 2月12日に提出。1月中に集中してください。

モリ

尾崎

APB 2024.11.26

(第3種郵便物認可)

アンケート結果を紹介する県社会保
障推進協議会の担当者たち＝県庁で



基本報酬引き下げ

訪問介護「崩壊の危機」

県社会保険推進協議会は、4月の訪問介護の基本報酬引き下げの改定を受け、県内の事業所を対象に実施したアンケートの結果を発表した。経営状況が「悪化した」「事業継続が難しくなった」とした事業所が95件、55%に上った。担当者は「訪問介護事業は崩壊の危機。今回の改定を見直してほしい」と話した。

(出口有紀)

県社会保険推進協アンケート

「事業所の経営悪化」見直し訴え

10月に県内の訪問介護事業所1955カ所を対象に実施し、170カ所が回答。厚生労働省は、比較的経営が安定しているとして訪問介護の報酬を約2%下げた。実際には、有料老人ホームなど同一の施設内を回る事業者の利益率が高いが、地域の高齢者宅を回る事業者では低く、全国で事業者の倒産が相次いでいる。

報酬引き下げの一方、厚労省は職員の賃上げなどを行った事業者には新たな加算の制度も設けた。ただ、調査では加算の要件を満たせず、「取得が難しい」とした事業所88件と約5割にのぼり、「(事業所による職員の)処遇改善ではなく、(国)が報酬の単価を上げなければ、小規模事業所にとっては死活問題」との声が上がった。

県庁で会見した担当者は、福祉サービス継続のために事業者に支給給付金を出した東京都世田谷区の例を紹介し「県内でも休業、廃業する例もある。国だけでなく、県や市町村にも改善を求めたい」と話した。

愛知県議会 意見書採択される！

介護事業者の安定的な運営確保についての意見書

高齢化や核家族化により介護ニーズは増大している一方、本年1月から10月までの介護事業者の倒産数は、過去の年間最多倒産数をすでに上回るなど、介護事業者を取り巻く環境は、昨今の物価高騰の影響や人材不足などを背景に、大変厳しい状況にある。

介護事業は、国が定めた介護報酬により運営されており、光熱費・食材料費の物価上昇分を利用者に転嫁することは難しく、特に自動車による移動が必要な訪問介護においては、ガソリン価格の高騰の影響を大きく受けている。

こうした中、令和6年度の介護報酬改定においては、介護報酬全体として1.59パーセントの引上げとなったものの、光熱費や食材料費等の高騰への対応は十分なものとなっていない。

また、訪問介護については、基本報酬引下げとなったことにより、特に利用者宅を一戸ずつ訪問する小規模な事業者からは、経営の厳しさを訴える切実な声がある。

今後も、介護事業者によるサービスが安定的、継続的に提供されるためには、経営環境が安定化するとともに、介護従事者の処遇改善等による人材の確保、定着を図っていくことが必要である。

よって、国におかれては、介護事業者の安定的な運営確保を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1 物価高騰などの社会経済情勢を踏まえ、介護事業者の経営の安定化に資する必要な取組を強化すること

2 令和6年度の介護報酬改定の影響についての検証を訪問介護事業者等の意見を踏まえながら速やかに行うとともに、介護従事者の賃金を始めとする処遇の改善に資するための施策の在り方について検討を行い、必要な措置を実施すること以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和6年12月19日

殿

愛知県議会 議長
直江 弘 文

(提出先)

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣

看護職員の新規養成に向けた支援の充実についての意見書

我が国の保健医療を担う看護職員は、高齢化の進行に伴い医療・看護への需要が高まる一方、生産年齢人口が急減していく中で、担い手不足への対応が課題となっている。加えて、療養の場が多様化し、地域包括ケアが推進される中で、病院等以外の看護需要が高まっていることや、新興感染症や災害等に備えた専門性の高い看護職員の確保など、多様化する看護ニーズに応じた看護職員の新規養成が求められている。しかしながら、看護基礎教育を行う大学や養成所等の学費には、臨床実習や専門的な機材に要する費用が含まれていることから、学校によっては実験実習料や施設設備費が高額となる場合があり、看護職員を目指すための経済的負担は重いとされている。国は、令和2年4月に高等教育の修学支援新制度を創設し、大学や専門学校等に通う学生への支援を図っているところであるが、給付型奨学金の対象者は限定されていることや、貸与型奨学金を希望しながらも、卒業後に多額の奨学金を返済しなければならない状況を考え、借入れを控えるという実情があり、修学を希望しながらも十分な支援を受けられない場合がある。よって、国におかれては、看護師養成所等の整備や運営に対する財政支援を行うとともに、給付型奨学金の要件緩和や拡充を行い、看護職員の新規養成に向けた支援の充実を図られるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

殿

愛知県議会議長 直江弘文

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

名古屋市会 意見書

訪問介護の介護報酬に関する意見書

本格的な高齢社会となっている現在、訪問介護員が要介護者の居宅を訪問し、身体介護や生活援助などのサービスを提供する訪問介護は、要介護者の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスとなっている。しかしながら、厚生労働省の令和5年賃金構造基本統計調査によると、訪問介護従事者の所定内給与額は全産業平均を月額約5万円も下回っており、人材の流出が懸念されている。また、民間の信用調査会社による調査では、令和5年の訪問介護事業者の倒産件数は67件と過去最多を更新し、要介護者が十分な介護を受けられない事態になりかねないと懸念されている。このような状況の中、令和6年度の介護報酬改定において、訪問介護の基本報酬の引下げが行われた。厚生労働省は引下げの理由として、訪問介護の収支差率が他の介護サービスより高いことを挙げている。また、訪問介護の基本報酬を引き下げたものの、訪問介護員の処遇改善のため、処遇改善加算を他のサービスと比較しても最も高い加算率として、最大で24.5%取得できるように設定していると説明している。しかしながら、収支差率については、訪問介護員が効率的にサービスを提供できる、事業所と同一の建物等に居住する者にサービスの提供を行う訪問介護事業者の収益が含まれているからであり、1戸ずつ訪問する小規模な訪問介護事業者の実態とは大きく異なっている。また、処遇改善加算についても、これまで処遇改善に取り組み、上位区分の処遇改善加算を取得してきた訪問介護事業者は、今回の基本報酬の引下げにより減収となる可能性が高いことも指摘されている。このように既に厳しい経営状況にある訪問介護事業者に追い打ちをかけるような介護報酬改定は、さらなる人材流出や訪問介護事業者の倒産を招き、ひいては介護崩壊につながるおそれがある。よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、今回の介護報酬改定の影響について、訪問介護事業者等の意見も聴きながら速やかに検証を行うとともに、訪問介護従事者の賃金をはじめとする処遇改善に資するための施策の在り方についても検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月2日 名古屋市会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 宛(各通)